

経営比較分析表（令和6年度決算）

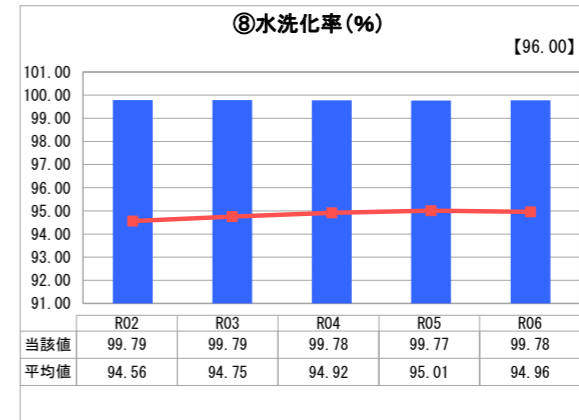
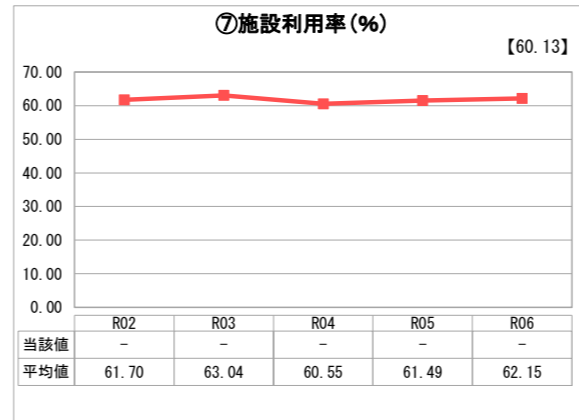
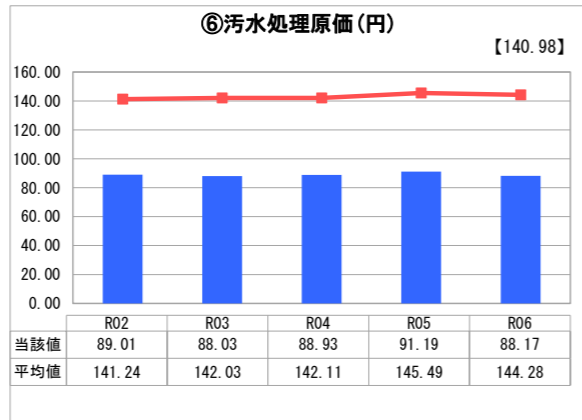
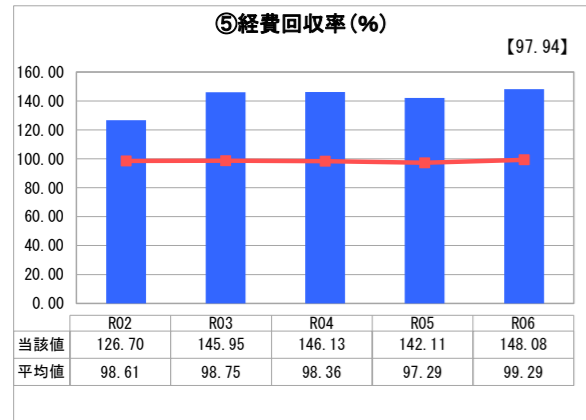
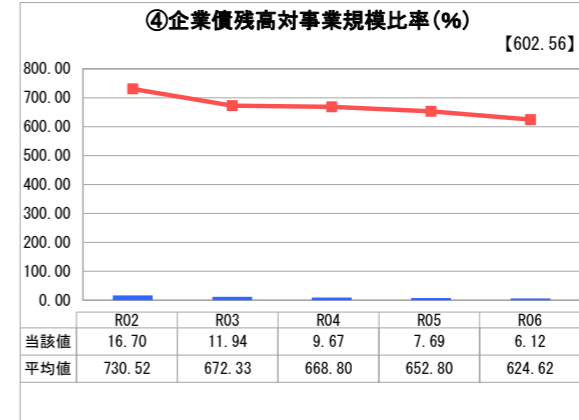
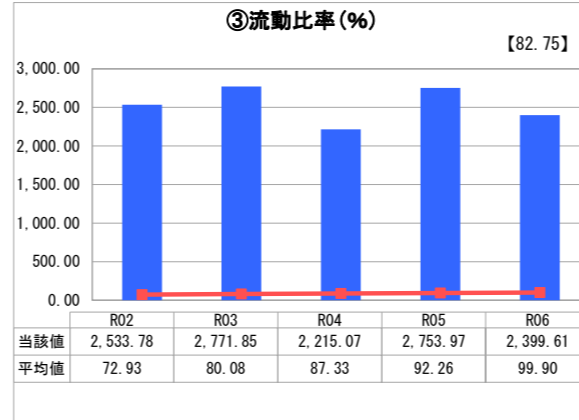
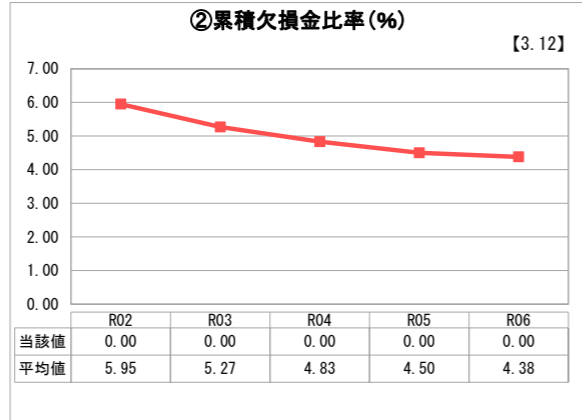
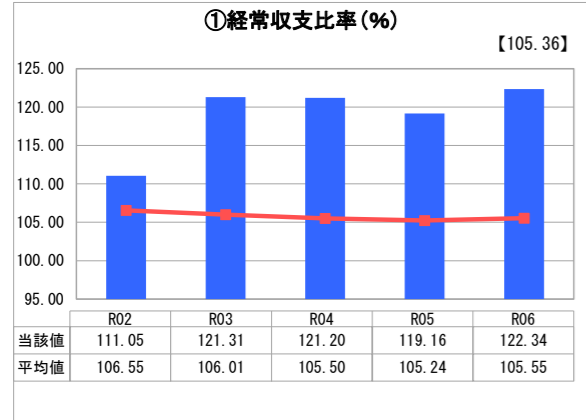
東京都 多摩市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	97.98	100.00	95.80	2,068

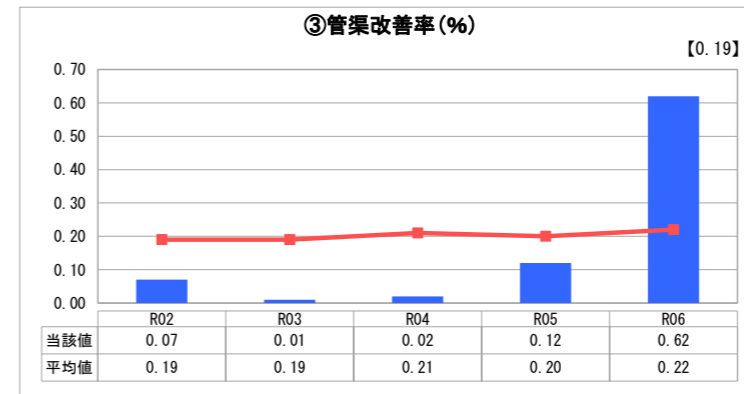
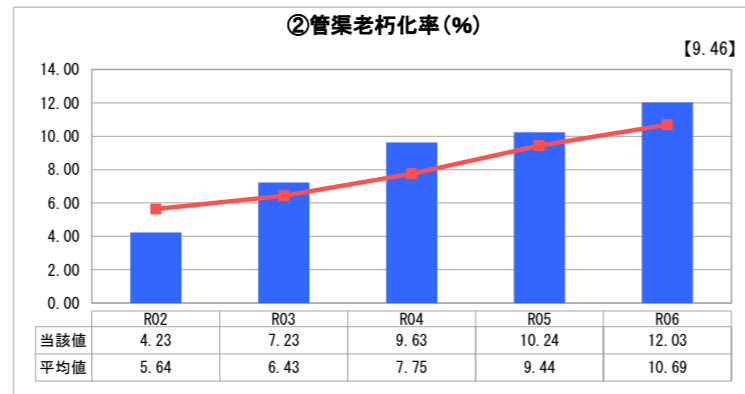
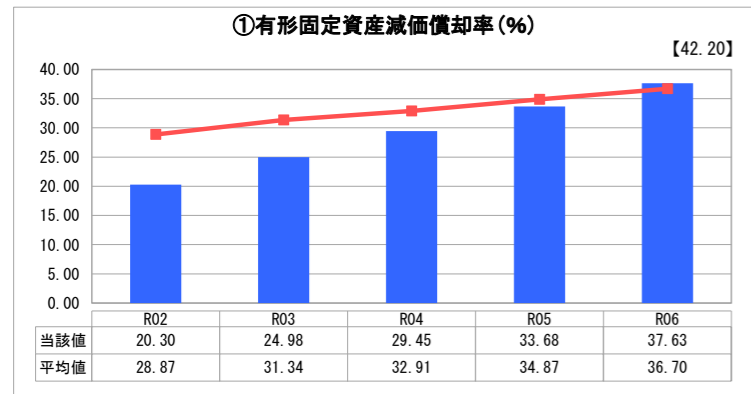
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
148,084	21.01	7,048.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
148,335	20.16	7,357.89

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

多摩市では、下水道普及率が約100%に達しており、下水道施設（下水道管やポンプ施設等）の新たな設置工事はほとんどなく、すでに設置された施設の維持管理業務が中心となっている。そのため、近年、新規施設を建設するための財源とする企業債の借入れは行っておらず、過年度に借り入れた企業債の残高及び元金・利息の償還額が年々減少している。

これにより、使用料収入に対する企業債残高の割合である④企業債残高対事業規模比率は非常に低いものとなっており、短期的な債務に対する支払い能力を示す③流動比率は、100%を大幅に上回っている。

また、本市の下水道施設の多くは東京都からの移管による受贈財産であることから、減価償却費に占める長期前受金戻入の割合が大きく、1mあたりの汚水処理に係るコストを示す⑥汚水処理原価は、類似団体比較でも低くなっている。

以上から、単年度の収支を示す①経常収支比率は、黒字であることを示す100%を超え、安定した経営状況を維持している。発生した余剰金については、将来発生する施設更新投資等の財源として確保している。

2. 老朽化の状況について

管渠の老朽化度合いを示す②管渠老朽化率は近年増加傾向である。多くの下水道施設は急激な都市化に対応するため短期間に集中して整備が行われており、今後も標準的な耐用年数50年を超える施設が増えることとなるため、老朽化した施設の更新が課題となっている。

③管渠改善率が前年度に比べて急増したが、これは、令和5年度に一部改定した中長期的な施設の更新計画「多摩市下水道施設長寿命化（ストックマネジメント）計画」に基づき、改築を主とした管渠の更新を実施したためである。今後も老朽化する施設の増加が見込まれるため、引き続き財政状況を勘案しつつ、同計画に基づく取組を進めていく。

全体総括

現在、非常に安定した経営状況を保っているものの、下水道施設の大量更新時期を目前に控えており、更新にあたっては、莫大な経費を要することとなる。一方、下水道使用料収入は、長期的には減少することが想定される。

令和2年度に「多摩市下水道事業経営戦略」を策定、令和4年度に複数業務を一括して複数年契約する下水道施設包括的維持管理業務委託（第1期）を開始し、令和5年度には「多摩市下水道施設長寿命化（ストックマネジメント）計画」の一部改定を行った。また、令和7年度には、「多摩市下水道事業経営戦略」の更新、下水道施設包括的維持管理業務委託（第2期）の開始を予定しており、将来にわたり安定的な経営が可能な基盤の構築を目指し、取組を継続している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。